

公庫、医療器開発に出資

レキオ・パワー 1.2億、新製品展開

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は15日、医療用機器の開発・販売などを手掛けるレキオ・パワー・テクノロジー（那覇市、河村哲代表）に1億2千万円を出資したと発表しました。同社は安価で簡単に

利用できる超音波画像診断装置（エコー）を開発して海外に展開している。今回の出資を受けて解像度が向上した新たな製品を開発するほか、クラウドサービスを活用した診断支援システムの構築を行う。

レキオ社は途上国の医療

環境向上を目指して、安価で簡単に利用できるエコーシステムを開発した。ノートパソコンやタブレットにUSBで探触子（プローブ）を接続して利用するだけで、エコー画像を画面上に映し出すことができる。必要最小限の機能に絞り込むことで低価格での販売を実現した。

スーダンなど主に海外で販売しており、助産師や個人経営の病院などで活用されている。一般家庭に広めることも視野に入れる。

途上国の医療従事者をサポートするため、診察の様子やエコー画像を動画で共有し、日本の医師が診断のアドバイスをするクラウドサービスも12月から開始する予定。同サービスで蓄積した情報をデータベース化することも目指している。



新たなエコーの開発を目指すレキオ・パワー・テクノロジーの河村哲代表（左から2人目）15日、那覇市の沖縄振興開発金融公庫

河村代表は「エコーは家族を守るために役立つツールになる。基礎的な診断を誰もが低価格で受けられる世界を目指したい」と決意を述べた。

レキオ社に出資 公庫1億200万円 エコー機事業

沖縄振興開発金融公庫（川上 上好久理事長）は15日、医療機器の開発、販売を手掛けるレキオ・パワー・テクノロジーズ（那覇市、河村哲代表）の事業を支援するため1億2000万円を出資したと発表した。同社は2015年、ソフトウェアを入れたパソコンに差し込むだけで超音波画像診断装置（エコー）として使える機器を開発。持ち運びや操作が簡

単で外部電源が不要な点や、一般の大型エコー装置に比べ安価であることが強みで、発展途上国の助産師や医師への普及を目指している。

撮影したエコー画像をインターネット上で蓄積して世界中の医師に公開。ネット上で質問すると、会員医師から無料で助言が得られるクラ

ウドサービスも構築する。画像を投稿すると自動診断されるサービスも視野に入れている。

公庫からの資金は、クラウドサービスの構築、解像度のよい機器の開発、技術職や営業職の雇用に役立てる。

機器の販売に向けて現在、アフリカやアジアなど9カ国で代理店契約を済ませている。16年の売り上げは約8千万円で、18年には10億円、20年には25億円を目指す。

河村氏は「世界中の誰もがエコー診断を安く受けられるようにしたい」と話している。



沖縄振興開発金融公庫から出資を受けることが決まったレキオ・パワー・テクノロジーズの河村哲代表（左から2人目）ら15日、那覇市の同公庫